

実体経済の動向

◇生産は8か月ぶりの減少、出荷も微減

(生産——8か月ぶりに減少)

6月の鉱工業生産(速報、季節調整済み(注)、前月比)は、-0.7%(船舶を除くと-0.9%)と8か月ぶりに減少となり(前年同月比+5.0%)、4～6月通計(季節調整済み、前期比)でも+1.5%と1～3月期(同+2.9%)に比べ伸び率が鈍化した。

(注) 以下増減率は特に断わらない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

6月の生産を財別にみると、耐久消費財がカメラ、時計、VTR等を主体に増加を続けたのを除き、他の財は軒並み減少した。すなわち、資本財輸送機械が船舶、鉄道車輛等の減少から、また一般資本財が装軌式トラクタ、農業用機械、クロスバ交換機、電子計算機の減少からそれぞれ減少したほか、建設財もアルミサッシ等が増加した反面、条鋼類、セメント、土石製品等が落込んだため前月増加のあと減少した。また、非耐久消費財も飲料、浴用石けん等が増加したものの、石油製

品、繊維二次製品類、靴類の落込みから前月増加のあと減少し、生産財も食かん、アルミ圧延品、自動車関連品(かさね板ばね、自動車用鉛電池、強化ガラス等)、有機薬品、合成樹脂等が増加した反面、鉄鋼(粗鋼、鋼帯、冷間鋼材)、石油製品(ナフサ、重油類)が大きく減少し、非鉄地金、化学肥料、繊維原料も引続き減少したことから、前月増加のあと再び減少した。

(出荷——微減)

6月の出荷(速報)は、-0.3%(船舶を除くと-0.1%)と前月増加(+1.3%)のあとわずかながら減少した(前年同月比+5.9%)。

6月の出荷を財別にみると、耐久消費財は二輪自動車等が減少した反面、家電製品(エアコン、カラーテレビ、洗たく機)、乗用車(小型、軽)、カメラ、時計、電卓等の増加から2か月連続の増加となったほか、一般資本財も電力・通信ケーブル、鋼索等が減少したものの、装輪式トラクタ、運搬機械等が増加したため、前月減少のあと再び増加をみた。また、建設財もセメント、土石製品が減少の反面、鉄骨、橋梁、小型棒鋼、アルミサッシ等の増加から2か月連続の増加となった。

一方、前月かなりの増加をみた資本財輸送機械

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	52年		53年		53年		
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	4月	5月	6月
鉱工業指数	115.1	116.8	120.2	122.0	122.0	122.4	121.5
前期(月)比	-0.2	1.5	2.9	1.5	0.1	0.3	-0.7
前年同期(月)比	2.1	2.1	4.2	5.8	5.9	6.6	5.0
投資財	0.5	2.4	3.4	1.1	-0.5	-1.9	-1.9
資本財	1.5	2.5	3.7	2.1	0.6	-3.0	-2.6
同(輸送機械を除く)	0.8	2.7	6.4	3.6	4.4	-5.4	-2.1
輸送機械	4.0	1.6	-5.1	-0.7	-6.5	6.2	-3.5
建設財	-1.5	2.4	3.1	-1.2	-2.4	0.4	-0.5
消費財	0.0	2.6	4.3	0.7	-0.3	0.7	0.7
耐久消費財	0.9	4.8	3.0	2.9	0.9	1.5	0.5
非耐久消費財	-0.8	1.3	4.8	-0.3	-0.1	0.6	-0.7
生産財	-0.7	0.4	2.0	1.4	-0.1	1.5	-0.7

(注) 1. 通産省調べ。53年6月は速報。

2. 前年同期(月)比は原指数による。

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	52年		53年		53年		
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	4月	5月	6月
鉱工業指数	113.9	115.8	119.6	120.5	119.6	121.1	120.7
前期(月)比	0.0	1.7	3.3	0.8	-1.8	1.3	-0.3
前年同期(月)比	1.9	2.9	4.2	5.8	4.8	6.8	5.9
投資財	-1.2	4.0	4.1	0.1	-2.3	0.3	-1.3
資本財	-1.0	4.3	5.3	-0.4	-3.6	0.5	-2.2
同(輸送機械を除く)	0.3	4.8	4.1	4.1	2.9	-4.9	1.1
輸送機械	-3.2	2.8	7.5	-7.9	-16.9	12.5	-7.5
建設財	-0.3	4.0	0.8	0.7	-0.1	1.1	0.9
消費財	1.6	1.0	5.0	-1.4	-3.8	0.7	0.4
耐久消費財	2.6	3.7	4.0	-0.3	-6.5	2.4	3.2
非耐久消費財	0.2	0.4	4.9	-1.6	-1.7	-0.3	-1.1
生産財	0.0	0.8	2.2	1.6	-0.4	1.7	-0.1

(注) 1. 通産省調べ。53年6月は速報。

2. 前年同期(月)比は原指数による。

は船舶、鉄道車両の大幅減少から再びかなりの減少となり、非耐久消費財も繊維二次製品、靴類等の減少を主因に3か月連続の減少となった。また生産財も冷間鋼材、合成樹脂等が増加した反面、鋼帯、鋼板、化学肥料、繊維原料、紡績等が減少したため、前月増加のあと減少した。

(在庫—引続き減少)

6月の生産者製品在庫(速報)は、-1.4%と前月に引続きかなりの減少となり(前年同月比、-3.8%)、同在庫率(50年=100)も84.3と0.6ポイントの低下をみた。

6月の在庫の動向を財別にみると、耐久消費財が二輪自動車、カメラ、ピアノ等の増加を主因に3か月連続の増加となったのを除き、他の財では軒並み減少した。すなわち、一般資本財が、電力・通信ケーブル、鋼索、装輪式トラクタ等を中心に、建設財が条鋼類、アルミサッシ、アルミドアなど広範な品目で減少し、ともに5か月連続の減少となったほか、資本財輸送機械も自動車(小型、普通)、ディーゼルトラックの減少から前月増加のあと再び減少した。また、非耐久消費財も石油製品(灯油、液化石油ガス)、石けん、タオル生地等を主体に3か月ぶりに減少し、生産財も銅

地金、アルミ地金、食かん、板紙等が増加したものの、高炉製品(鋼板、冷間鋼材、ブリキ、亜鉛鉄板)、石油製品(ナフサ、重油類)、化学品、繊維関連品(繊維原料、化学繊維、紡績、織物)等の減少から5か月連続の減少となった。

(設備投資—機械受注は小幅増加)

6月の一般資本財出荷(速報)は、前月大幅減のあと+1.1%の小幅増となった。

これを品目別にみると、公共事業関連の土木建設機械や電卓等事務用機械が引続き増加を示している一方、このところ増勢をたどってきた産業用電気機械、発電機等電力投資関連機器はやや減少した。

6月の機械受注額は船舶を除く民需で+6.9%(前年同月比+19.6%)、船舶・電力を除く民需で+3.3%(同+5.3%)とそれぞれ前2か月減少のあと小幅増加となった。

業種別にみると、製造業からの受注は繊維、化学、窯業、機械等大方の業種が減少したものの、石油が著増したため、+8.1%(前年同月比+3.2%)と3か月ぶりに増加。また、非製造業(船舶を除く)からの受注も運輸、建設、電力等が全般的に増加したため、+6.5%(前年同月比+32.2%)と前月に引続き増加を示した。

この間、官公需は地方公共団体の汚水・廃水処理施設等の発注が集中したことや、原子力研究所から大口案件の発注が行われたことなどを主因

鉱工業在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減(-)率・%)

	52年(期末)		(53年)期末		53年		
	9月	12月	3月	6月	4月	5月	6月
鉱工業指数	105.4	105.7	103.4	102.1	103.9	103.6	102.1
前期(月)末比	-0.7	0.3	-2.2	-1.3	0.5	-0.3	-1.4
前年同期(月)末比	6.4	3.0	0.9	-3.8	-0.3	-1.4	-3.8
投資財	-1.8	-1.4	-4.0	-3.8	-1.2	-0.3	-2.3
資本財	-0.1	0.9	-5.4	-3.9	-1.6	0.3	-2.6
同(輸送機械を除く)	-1.0	-2.1	-3.2	-6.2	-3.3	-0.2	-2.8
輸送機械	2.4	5.5	-7.5	-1.9	-0.2	2.3	-4.0
建設財	-3.6	-5.0	-1.6	-3.7	-0.4	-0.7	-2.6
消費財	-1.3	3.0	-2.1	4.3	3.4	1.0	-0.1
耐久消費財	-3.3	1.7	1.8	6.1	3.6	0.8	1.5
非耐久消費財	0.3	2.6	-4.2	3.3	2.6	1.9	-1.2
生産財	0.8	-1.0	-1.3	-3.7	-0.9	-1.1	-1.8

(注) 通産省調べ。53年6月は速報。前年同期(月)末比は原指数による。

需要先別機械受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

	52年		53年		53年		
	10~12月	1~3月	4~6月	4月	5月	6月	
民需	2,371	3,069	2,828	2,713	2,683	3,089	
同(船舶を除く)	(-3.0)	(29.4)	(-7.8)	(-27.8)	(-1.1)	(15.1)	
製造業	2,375	2,892	2,718	2,687	2,642	2,824	
同(船舶を除く)	(1.6)	(21.8)	(-6.0)	(-23.4)	(-1.7)	(6.9)	
非製造業	888	1,119	1,006	1,014	963	1,041	
同(船舶を除く)	(-8.1)	(26.0)	(-10.1)	(-24.4)	(-5.1)	(8.1)	
同(船舶を除く)	1,502	1,910	1,837	1,675	1,733	2,104	
同(船舶を除く)	(0.2)	(27.1)	(-3.8)	(-27.8)	(3.5)	(21.4)	
同(船舶を除く)	1,520	1,741	1,713	1,618	1,705	1,815	
同(船舶を除く)	(6.3)	(14.5)	(-1.6)	(-23.6)	(5.4)	(6.5)	

(注) 経済企画庁調べ。カッコ内は前期(月)比増減(-)率(%)。

に、+48.8%(前年同月比-1.3%)と前月減少のあとかなりの増加となった。

◇6月の小売商況は堅調を維持

6月の全国百貨店売上高(速報)は前月微減(-0.5%)のあと+1.2%と増加した。これは中旬以降夏型の気候が続いたため、衣料品(婦人夏物衣料、水着、男子カジュアル衣料)、身の回り品(夏物雑貨)の売行が好伸したほか、食料品も中元贈答向けを中心に伸びを高めたことによるもの。

なお、4~6月通計では+2.3%と1~3月期(+3.5%)に比べさすがに伸び率は低まったものの、引続き増加基調を続けた。

7月の乗用車新車登録台数(軽を除く)は、-3.9%と5月に急増したあと2か月連続して減少となったが、前年同月比では+22.8%(前月、同

+20.2%)と引続き高水準にある。車種別には、春先以降のニューモデル車投入効果もあって、このところ大衆車の売行好調が目立っている。

◇商況の基調——輸入関連品市況は軟化

7月の商品市況をみると、円相場の続騰を背景に亜鉛、C重油が値下りしたほか、棒鋼も輸出見通しの慎重化や輸入くず鉄の値下りから、また綿糸は輸入玉の流入懸念などから軟化した。鋼板類、セメント、合織が堅調を維持、木材(製材、合板)、合成樹脂(中低圧ポリエチレン、ポリプロピレン、塩ビ)も下げ止まりあるいは小反発商況を呈するなど、国内品の市況は総じて底固い動きを続けている。

これは、①大方の品目で在庫の減少や市況の採算ライン回復後も、メーカーの慎重な供給姿勢が

卸売物価指数の推移

(単位・%)

	ウ エ イト	53 年		53 年					
		1~3 月平均	4~6 月平均	5 月	6 月	7 月	上 旬	中 旬	下 旬
総 平 均	1,000.0	- 0.6	- 0.3	0.3	- 0.4	- 1.0	- 0.3	- 0.1	- 0.4
食 料 品	140.9	- 0.6	0.4	0.5	0.2	- 0.2	0	- 0.1	- 0.1
非食料農林産物	18.9	1.6	- 1.3	- 0.3	- 1.8	- 3.2	- 1.1	- 0.2	- 0.5
織 維 製 品	62.9	1.7	1.9	0.5	0	- 0.4	- 0.3	- 0.1	0.1
製 材・木 製 品	33.6	- 1.5	- 0.1	- 0.2	- 0.4	- 0.4	- 0.2	- 0.1	- 0.2
パルプ・紙・同製品	28.9	- 2.8	- 3.3	- 0.3	- 1.8	- 2.6	- 0.3	- 0.3	- 1.9
金 属 素 材	12.6	2.6	- 3.2	0.8	- 1.6	- 5.7	- 2.0	- 0.1	- 2.4
鉄 鋼	80.7	1.2	1.9	0.9	- 0.1	- 0.5	- 0.1	0	- 0.3
非 鉄 金 属	26.1	- 1.1	- 2.1	0.2	0	- 2.4	- 1.3	- 0.1	0
金 属 製 品	37.0	1.1	1.6	0.5	0	- 0.1	- 0.1	0	0.1
電 気 機 器	73.3	- 0.4	- 0.9	- 0.1	- 0.5	- 0.5	- 0.1	0	- 0.2
輸 送 用 機 器	74.0	- 0.1	0	0.5	- 0.8	- 0.5	- 0.1	0.3	- 0.5
一般・精密機器	95.7	0.1	0	0.3	- 0.4	- 0.4	- 0.2	0.2	- 0.3
化 学 製 品	91.1	- 2.2	- 1.6	- 0.4	- 0.3	- 0.9	- 0.3	- 0.1	- 0.5
石油・石炭・同製品	102.2	- 3.0	- 4.8	0.3	- 1.7	- 3.9	- 1.4	- 0.6	- 1.6
窯 業 製 品	30.5	1.3	1.6	0.2	0	0.3	- 0.1	0.7	0
電 力・ガ ス	25.5	- 0.6	- 0.7	- 0.2	- 0.2	- 0.5	- 0.2	0	- 0.3
雑 品 目	66.1	- 1.2	1.0	0.4	- 0.1	- 0.4	- 0.2	0	- 0.3
工 業 製 品	816.4	- 0.5	0	0.3	- 0.4	- 0.6	- 0.2	0	- 0.3
大企業性製品	579.9	- 0.6	- 0.3	0.4	- 0.4	- 0.7	- 0.2	0	- 0.3
中小企業性製品	214.6	0.1	0.5	0.1	- 0.2	- 0.2	- 0.1	0	- 0.1
非 工 業 製 品	158.1	- 1.1	- 1.8	0.3	- 0.8	- 2.7	- 1.0	- 0.3	- 1.0

(注) 日本銀行調べ。

おおむね維持されていること(鋼板類、セメント等)、②流通筋の在庫増しの動きこそほとんどみられないものの、早期梅雨明けの影響もあって土木・建設資材(セメント、棒鋼、合板)、個人消費関連財(中低圧ポリエチレン、塩ビ樹脂、アルミ)等の末端の荷動きがやや活発化していること、③円高の進行に伴い懸念された輸入玉の流入も現在のところ繊維等一部品目を除き小幅増加にとどまっていること(アルミ、製材、塩ビ樹脂)等によるものである。

(卸売物価——大幅統落)

7月の卸売物価は-1.0%と統落(月間下落率は33年2月<-1.2%>以来の大幅下落)、前年同月比でも-2.3%と前年水準を大きく下回った。

品目別には、生コン等の値上りから窯業製品が微騰したものの、円相場の統騰を映じて石油・石炭・同製品(原油、C重油)、金属素材(鉄鉱石、鉄くず)、非鉄(銅地金)など輸入関連品が大幅に下落したほか、繊維製品(綿糸、毛糸)、化学製品(化学肥料)なども不需期入り等から値下りした。

(消費者物価——7月<東京都

区部、速報>はかなりの上昇)

7月の消費者物価(東京都区部、速報)は、総合で+0.8%とかなりの上昇を示した。このため前年同月比の上昇率も+4.8%と再び4%台に戻った。

これは季節商品が前月に大幅下落をみた野菜の反騰を中心に上昇したほか、その他費目でも住居が家具什器(テレビ、ルームクーラー)の値上りから、雑費が国鉄運賃の改定からそれぞれ上昇したためである。

◇輸出は高水準持続、輸入は反動減

6月の国際収支は、輸出の高水準持続、原油輸入の反落から、貿易収支が大幅黒字となったため、長、短期資本収支のかんりの流出超にもかかわらず、総合収支では576百万ドルの黒字と、前月赤字(赤字113百万ドル)のあと再び黒字に転じた。

經常収支は、貿易外収支が若干流出超幅を拡大したものの、貿易収支が2,954百万ドルと本年3月(3,095百万ドル)に次ぐ既往2位の大幅黒字となったため、2,345百万ドルと、これも本年3月(黒字2,402百万ドル)に次ぐ大幅黒字となった。

長期資本収支は、本邦資本が円建て外債の発行や為銀現地貸の実行集中等から引続き大幅な流出超となったのに加え、外国資本も外債が流入超幅を拡大したものの、対日債券投資が前月に続き処分超となったことから小幅の流入超にとどまったため、収支じりでは1,044百万ドルと3か月連続して10億ドルを上回る大幅流出超となった。

消費者物価指数の推移

(単位・%)

	ウエイト	53年		53年			最近月の前年同月比	
		1~3月平均	4~6月平均	5月	6月	7月		
東 京	総合	100.0	0.9	2.1	0.6	-1.1*	0.8	*4.8
	季節商品を除く総合	91.9	0.4	1.8	0.7	0.3	0.4	4.2
	(季節商品)	(8.1)	(6.2)	(4.7)	(0.6)	(-10.4)	(*6.2)	(*11.9)
	食料	40.1	1.6	1.5	0.5	-2.5*	1.5	*5.5
	住居	11.1	0.5	1.5	0.8	0.3	0.8	4.5
全 国	光熱	4.2	-0.2	0	0	-0.1	0	-0.3
	被服	12.4	-2.0	2.5	2.1	-0.7	-0.2	4.8
	雑費	32.2	1.3	2.9	0.4	-0.4	0.6	4.8
	総合	100.0	0.4	2.0	0.6	-0.6	...	3.5
特 殊 分 類	季節商品を除く総合	91.7	0.3	1.7	0.7	0	...	3.9
	(季節商品)	(8.3)	(2.8)	(5.3)	(-0.4)	(-6.8)	(...)	(-1.9)
	農水畜産物	16.3	1.0	2.7	-0.2	-4.7	...	0.3
	工業製品	46.6	-0.6	1.4	1.2	0.1	...	2.8
	うち大企業性製品	21.4	-0.1	0.1	0.5	-0.2	...	0.6
	中小企業性製品	25.2	-0.9	2.4	1.9	0.3	...	4.7
サービス	33.6	1.2	2.7	0.2	0.2	...	5.2	

(注) 1. 総理府統計局調べ。

2. *は速報。

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	52 年	53 年		53 年			前年 6 月
	10~12月	1~3月	4~6月	4 月	5 月	6 月	
経 常 収 支	4,581	3,971	4,824	1,740	739	2,345	872
貿易収支	6,011	5,755	6,601	2,274	1,373	2,954	1,483
輸 出	22,243	21,547	23,286	7,704	7,627	7,955	6,591
輸 入	16,232	15,792	16,685	5,430	6,254	5,001	5,108
貿易外収支	△ 1,360	△ 1,669	△ 1,577	△ 489	△ 533	△ 555	△ 498
移 転 収 支	△ 70	△ 115	△ 200	△ 45	△ 101	△ 54	△ 113
長期資本収支	△ 1,176	340	△ 3,572	△ 1,104	△ 1,424	△ 1,044	107
本邦資本	△ 2,081	△ 2,844	△ 3,510	△ 1,309	△ 1,135	△ 1,066	△ 80
外国資本	905	3,184	△ 62	205	△ 289	22	187
基礎的収支	3,405 (2,167)	4,311 (5,839)	1,252 (1,517)	636 (166)	△ 685 (23)	1,301 (1,328)	979 (900)
短期資本収支	129	239	△ 60	14	430	△ 504	△ 135
誤差脱漏	479	394	△ 500	△ 421	142	△ 221	△ 145
総 合 収 支	4,013	4,944	692	229	△ 113	576	699
金融勘定	4,013	4,944	692	229	△ 113	576	699
外貨準備増減	4,980	6,360	△ 1,877	△ 1,682	183	△ 378	137
その他	△ 967	△ 1,416	2,569	1,911	△ 296	954	562
外貨準備高	22,848	29,208	27,331	27,526	27,709	27,331	17,338
為銀対外ポジション	△ 12,408	△ 14,560	△ 11,977	△ 12,667	△ 12,920	△ 11,977	△ 13,009

- (注) 1. 基礎的収支カッコ内は、貿易収支のみ季節調整した計数。
 2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。
 3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国際収支ベース			通 関		輸 出	輸 出	輸入承認・
	輸 出	輸 入	貿易じり	輸 出	輸 入	信用状	認 証	届 出
52 年 10 ~ 12 月	6,903 (+ 3.4)	5,312 (+ 1.8)	1,591	7,058 (+ 4.0)	5,959 (+ 0.7)	4,983 (+ 4.0)	7,547 (+ 4.2)	6,005 (+ 4.6)
53 年 1 ~ 3 月	7,811 (+ 13.2)	5,383 (+ 1.3)	2,428	7,839 (+ 11.1)	6,171 (+ 3.6)	5,279 (+ 5.9)	8,078 (+ 7.0)	6,054 (+ 0.8)
4 ~ 6 月	7,768 (- 0.6)	5,479 (+ 1.8)	2,289	7,910 (+ 0.9)	6,314 (+ 2.3)	5,357 (+ 1.5)	8,132 (+ 0.7)	6,493 (+ 7.3)
53 年 3 月	7,934 (0.0)	5,214 (- 5.3)	2,720	7,916 (- 1.5)	5,991 (- 4.7)	5,655 (+ 9.7)	8,062 (+ 0.8)	6,118 (- 3.0)
4 月	7,448 (- 6.1)	5,644 (+ 8.2)	1,804	7,646 (- 3.4)	6,349 (+ 6.0)	5,368 (- 5.1)	7,783 (- 3.5)	6,591 (+ 7.7)
5 月	7,998 (+ 7.4)	5,917 (+ 4.8)	2,081	8,067 (+ 5.5)	6,840 (+ 7.7)	5,319 (- 0.9)	8,300 (+ 6.6)	6,372 (- 3.3)
6 月	7,858 (- 1.8)	4,877 (- 17.6)	2,981	8,016 (- 0.6)	5,754 (- 15.9)	5,385 (+ 1.2)	8,313 (+ 0.2)	6,516 (+ 2.3)

- (注) 1. 四半期計数は月平均。
 2. カッコ内は対前期(月)比増減(-)率(%)。
 3. 輸出信用状受領および輸入承認・届出額は、特殊大口を除く。

一方、短期資本収支は、原油のシッパーズユーザンスの決済増や船舶輸出前受金の引落し等から貿易信用が4か月ぶりに流出超に転じたこともあり、504百万ドルと52年4月(流出超527百万ドル)以来の大幅流出超となった。

なお、6月の貿易収支を季節調整済み計数で見ると、輸出(7,858百万ドル)が前月比-1.8%と減少したものの高水準を維持する一方、輸入(4,877百万ドル)が、前月新税実施を前に駆け込みのみられた原油の反動減を主因に大幅に減少(-17.6%)したため、2,981百万ドルと既往最高(従来の最高本年3月、黒字2,720百万ドル)の黒字となった。

この間、外貨準備高は外貨預託の増額を主因に378百万ドル減少し、月末残高は27,331百万ドルとなった。

(輸出—高水準)

6月の輸出(国際収支ベース)は、-1.8%とやや減少したものの引続き高水準(原計数の前年同月比では、+20.7%の増加)にある。

品目別(通関ベース)にみると鉄鋼(中国向け増加)、船舶(クレーン船等高価格船引渡し)、重電機器、光学機器等が増加した反面、自動車、二輪

自動車が対米向けを中心に減少したほか、綿織物、テレビ、ラジオ等も減少した。

地域別には、中南米、オセアニアの他、中国、ソ連等共産国向けが増加した反面、米国、EC、東南アジア、アフリカ向けが減少した。

輸出信用状接受高(季節調整済み前月比)は、6月+1.2%のあと7月も0.4%と増加した。

(輸入—著減)

6月の輸入(国際収支ベース)は、前月比-17.6%と著減した(原計数の前年同月比-2.1%の減少)。

品目別(通関ベース)にみると石炭、砂糖の他、繊維原料(羊毛、綿花)、機械機器(航空機等)等が増加したものの、原油が前月駆け込み輸入の反動から著減、また、鉄鉱石、木材、大豆、小麦、非鉄金属鉱等も減少した。

輸入承認届出額(特殊大口除外)は、6月+2.3%のあと7月も、+3.9%と引続き増加した。

◇雇用情勢の厳しさ続く

(求人倍率—鈍い回復テンポ)

4~6月の有効求人倍率(季節調整済み)は有効求人が増加の反面、有効求職者も繰越し求職を中

労働力需給(新規学卒者を除く)

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	有効求人倍率	有効求人		有効求職		新規求人倍率	新規求人		新規求職		充足率
		原計数前年(月)比	原計数前期(月)比	原計数前年(月)比	原計数前期(月)比		原計数前年(月)比	原計数前期(月)比			
52年7~9月	0.53	-3.0	-16.2	2.5	5.7	0.81	-1.0	-12.6	2.7	8.9	14.4
10~12月	0.53	2.1	-11.8	2.3	7.3	0.85	0.4	-10.1	-5.1	0.5	14.0
53年1~3月	0.54	0.5	-7.5	-1.0	4.9	0.82	2.8	-3.1	6.2	4.6	14.3
4~6月	0.54	2.7	1.9	1.9	5.7	0.88	4.6	6.5	-2.5	1.4	13.1
53年2月	0.54	2.3	-7.2	-0.9	5.0	0.86	7.8	0.2	-7.1	4.7	14.0
3月	0.55	0.6	-4.4	-1.2	4.7	0.87	1.6	1.9	0.2	3.1	15.3
4月	0.55	-0.5	-1.7	-0.2	4.0	0.87	-1.2	3.1	-0.8	0.8	13.1
5月	0.53	2.4	2.4	5.0	7.1	0.85	1.9	7.4	4.0	4.7	12.9
6月	0.54	1.6	6.3	-0.2	6.4	0.93	2.8	10.1	-5.7	-1.8	13.2

(注) 1. 労働省調べ。

2. 有効求人倍率 = $\frac{\text{有効求人(新規求人+前月からの繰越し求人)}}{\text{有効求職(新規求職者+前月からの繰越し求職者)}}$

3. 新規求人倍率 = $\frac{\text{新規求人}}{\text{新規求職者}}$

4. 充足率 = $\frac{\text{就職者数}}{\text{有効求人}} (\%)$

心に増加をみたため、0.54倍と前期比横ばいにとどまった。もっとも新規求人倍率(季節調整済み)は新規求人の増加、新規求職者の減少から0.88倍と前期(0.82倍)に比べ上昇した。

この結果、新規求人は3期連続して増加となったがこれを業種別にみると、化学、輸送用機械では減少したものの、建設業、運輸・通信業、卸・小売業、サービス業のほか鉄鋼、金属製品、電気機械などの製造業でも増加した。なお企業規模別にみると、従業員300人未満の中小企業からの求人が引続き増勢歩調をたどっているほか、4～6月は500人以上の企業からの求人も増加をみた。

(常用雇用——引続き減少)

常用雇用(全産業)は、製造業が-0.6%と1～3月期(-1.0%)に比べ減少幅は縮小したものの引続き減少、非製造業も卸・小売業、運輸・通信業を中心に前期微増のあと再び減少(-0.3%)したため、-0.4%と4期連続の減少となった。

この間、完全失業者数は増加歩調をたどり、季節調整済み計数では逐月既往最高を更新、6月には133万人に達した。この結果、完全失業率も6月には2.39%と34年2月(2.45%)以来の高水準と

なった。これは、就業者数が建設業、卸・小売業、製造業を主体にかなり増加したものの、労働力人口が非労働力人口の労働市場への参入もあって就業者数を上回る増加をみたことによるものである。

(所定外労働時間——3期連続の増加)

4～6月の所定外労働時間(全産業、常用労働者1人当り)は、製造業が生産動向を反映して+1.9%と3期連続の増加となったほか、非製造業も前期減少のあと再び増加(+2.5%)したことから、全体でも+2.0%と3期連続の増加をみた。

(賃金——伸び率が低下)

4～6月の常用労働者1人当りの現金給与総額は、今春ベアが低率(労働省調べ主要281社平均、9,218円、+5.9%、前年同268社平均12,536円+8.8%)にとどまったことから、+0.8%(前年同期比+7.7%、前期同+8.9%)と伸び率が鈍化した。

また、実質賃金は-0.7%とわずかに減少したものの、前年同期比ではこの間の消費者物価の落着きを反映して+3.9%と前期(同+4.3%)に引続

常用雇用と完全失業の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	全産業		製造業		非製造業		完全失業			
	原計数 前年同期 (月)比	原計数 前年同期 (月)比	原計数 前年同期 (月)比	原計数 前年同期 (月)比	原計数		季節調整済み計数			
					失業者数	失業率	失業者数	失業率		
52年 7～9月	-0.4	-0.3	-0.9	-1.6	-0.1	0.7	105	1.9	114	2.09
10～12月	-0.5	-0.7	-0.9	-2.6	-0.1	0.4	105	1.9	113	2.06
53年 1～3月	-0.3	-1.1	-1.0	-3.1	0.1	0.2	134	2.5	115	2.08
4～6月	-0.4	-1.7	-0.6	-3.4	-0.3	-0.3	124	2.2	127	2.30
53年 2月	0	-1.1	-0.2	-3.1	0	0.2	136	2.5	115	2.08
3月	-0.2	-1.3	-0.1	-3.2	-0.1	0	141	2.6	117	2.12
4月	-0.2	-1.6	-0.2	-3.4	-0.2	-0.4	123	2.2	121	2.20
5月	-0.2	-1.7	-0.4	-3.5	0	-0.4	123	2.2	128	2.30
* 6月	0	-1.6	-0.2	-3.5	0	-0.3	126	2.2	133	2.39

- (注) 1. 労働省調べ。常時30人以上の常用雇用者を雇用する民間、公営事業所を対象(抽出標本数は約16,700事業所)。
 2. 非製造業の季節調整は、センサス局法により日本銀行統計局算出。
 3. 完全失業者・同失業率は総務府調べ。*印は速報。

労働時間の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	所定外労働時間					
	全産業		製造業		非製造業	
	原計数 前年同期 (月)比	原計数 前年同期 (月)比	原計数 前年同期 (月)比	原計数 前年同期 (月)比	原計数 前年同期 (月)比	原計数 前年同期 (月)比
52年 7～9月	-2.1	0.8	-3.5	1.0	-1.7	1.1
10～12月	1.1	0	2.0	0.2	0.7	0.3
53年 1～3月	0.7	-0.6	3.4	1.4	-1.3	-1.8
4～6月	2.0	1.7	1.9	3.8	2.5	0.1
53年 2月	1.8	0	0.3	0.8	2.7	-0.1
3月	0.2	0	2.0	2.3	-1.0	-1.7
4月	2.3	1.6	2.5	4.5	3.4	-0.7
5月	-1.0	1.8	-1.9	4.0	-1.5	0.2
* 6月	-1.1	1.7	-2.0	3.0	-0.3	1.0

- (注) 労働省調べ。非製造業の1人当り所定外労働時間は(全産業の1人当り所定外労働時間×同常用雇用者数-製造業の1人当り所定外労働時間×同常用雇用者数)+非製造業の常用雇用者数の算式により原計数を推定し、これを日本銀行統計局がセンサス局法により季節調整。
 *印は速報。

き比較的高い伸びを持続した。

この間、1～3月の労働生産性(製造業)は、労働投入量が減少を続けた反面、産出量が増加したことから、前年同期比+5.4%と前期(同+2.7%)に比べかなり上昇した。

賃金の推移(1人当たり平均)

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	全産業		製造業		非製造業		実質賃金		
	原計数 前 期 (月)比	原計数 年 期 (月)比	原計数 前 期 (月)比	原計数 年 期 (月)比	原計数 前 期 (月)比	原計数 年 期 (月)比	全 産 業	原計数 前 期 (月)比	製 造 業
52年7～9月	1.0	9.5	1.3	9.1	-0.2	9.8	-0.5	1.5	1.1
10～12〃	1.6	7.5	1.8	7.8	2.0	7.1	1.7	1.7	1.4
53年1～3月	4.2	8.9	3.0	9.1	4.2	9.0	3.4	4.3	2.8
4～6〃	0.8	7.7	0.8	7.0	1.8	7.9	-0.7	3.9	-2.0
53年2月	-0.1	8.6	0.4	9.0	-0.5	8.5	-0.6	4.3	0
3〃	0.5	8.5	0.8	8.8	1.6	8.1	0.3	3.8	-0.2
4〃	0.2	8.8	0.1	8.3	-0.7	9.1	-0.2	4.7	0.5
5〃	-1.1	7.0	-0.5	6.2	0.5	7.7	-1.1	3.3	-1.9
*6〃	2.9	7.4	1.5	6.7	4.2	7.4	0.6	3.8	-3.1

(注) 労働省調べ。非製造業および実質賃金は常用雇用者数から原計数を推定し、これを日本銀行統計局がセンサス局法により季節調整。

*印は速報。

労働生産性の推移

(前年同期(月)比増減率・%)

	労働生産性			産出量	労働投入量	賃金(参考)	
	総合	製造工業	季節調整済み 前期(月)比	製造業	製造業	総合	製造業
40～45年平均	17.4	17.5	...	16.1	2.2
48〃	19.8	20.1	...	17.9	-2.0	21.5	23.4
49〃	-0.3	-0.5	...	-3.9	-3.8	27.2	26.2
50〃	-3.8	-3.9	...	-11.0	-7.7	14.8	11.5
51〃	12.0	12.3	...	11.2	-0.8	12.8	12.6
52〃	5.0	5.1	...	4.1	-1.3	9.2	9.5
52年4～6月	5.1	5.2	-0.8	4.5	-0.9	10.2	11.3
7～9〃	3.0	2.8	0.2	1.9	-1.4	9.5	9.1
10～12〃	2.7	2.7	2.3	2.0	-1.1	7.5	7.8
53年1～3月	5.3	5.4	3.7	4.1	-1.4	9.1	9.1
52年12月	3.5	3.6	1.3	2.5	-1.3	8.4	7.4
53年1月	3.3	3.4	-0.1	2.6	-0.8	9.8	9.2
2〃	5.8	6.0	2.5	4.4	-1.6	8.6	9.0
3〃	6.6	6.6	1.8	5.1	-1.9	8.5	8.8
4〃	8.8	8.9	0.4	5.9	-3.0	8.8	8.3

(注) 生産性本部調べ。季節調整はセンサス局法により日本銀行統計局算出。